

[研究論文]

日米欧豪亜5地域の観光専攻大学のカリキュラム比較調査 を通じた日本の観光人材育成に関する考察

折戸 晴雄*・大藤 正**・永井 一志**・根木 良友***

はじめに

1998年の立教大学観光学部の設立や2003年のビジットジャパンキャンペーンの始動と併行して、日本における観光学部・学科を有する大学は急増し、現在ではその数はおよそ50にのぼる。一方で、それら観光専攻大学のカリキュラムは観光という特定の産業セグメントに直結するにも関わらず教育内容と産業界の育成ニーズとのかい離が見られるが故に、観光専攻学生の観光産業への就職率が16.1%に満たないとの問題点が2013年実施「観光教育に関する学長・学部長会議」で指摘された。観光庁はこの問題に着目し、2007年に「観光関係人材育成のための産学官連携検討会議」を開催し、「カリキュラム・ワーキンググループ」による日本の大学の観光カリキュラムの改善に動き出した。このワーキンググループは、観光関連学部が急増する一方で、企業や実社会のニーズと各大学の教育内容とのかい離の検証の必要性に端を発し設置された。ワーキンググループでは、各大学の観光教育の方向性を人文科学志向・地域振興志向・待遇者養成志向・経営学志向などに分類し、どの分野も観光立国推進に資するとの見解を示した。一方で、現状では産業界からの観光系大学への期待が低い故に、産業界のニーズに応えられる観光経営マネジメント人材の育成について調査研究がなされた。研究対象としては観光教育のグローバルモデルの一つとして米国のコーネル大学ホテル経営学部とダートマス大学タックビジネススクールが選定され、日本の観光系大学である帝京大学、長崎大学、明海大学、高崎経済大学との比較調査を通じて、日本の観光人材教育の現状と課題が以下のとおり挙げられた。

- 1) 米国のコーネル大学およびダートマス大学で提供されている経営マネジメント分野は、日本の観光系大学でもほぼカバーされている。
- 2) 一方で、科目数が少ない分野など、充実が必要な分野もあるため、米国のビジネススクールなどを参考にそうした分野の拡充を図るべきである。
 - ① 今後充実が望まれる分野
 - ・ Food & Beverage, Strategy, Finance, Human Resources, Management and Organizational Behavior, Facilities Management, Leadership
 - ② 環境変化に対応するための分野別の個別カリキュラムも米国の大学などを参考に検討する。
- 3) コーネル大学では必修科目が全体の約三分の一を占めることから、日本でも必修科目を増やし、また選択科目を推奨科目という位置づけにし、経営マネジメントの基本科目を確実に履修させる工夫の必要性がある。

上述の現状と課題に関連して、著者は先行研究として日米欧の大学の観光人材育成カリキュラムの比較調査を実施した。本研究では研究対象を前回の日米欧のみならずアジアとオーストラリアまで拡

張し、観光人材育成カリキュラムの世界的な潮流を概観しながら、ワーキンググループが上述のとおり提示した課題にあたる2)と3)について、主にカリキュラムの面から精査することを目的とする。先行研究ではカリキュラムの分析が大きな科目分類ごとの簡易比較にとどまったが、本研究では各大学の観光関連必修科目を詳細の科目名称および単位数まで明らかにし、より精緻な調査を行っていききたい。

キーワード：観光人材育成、カリキュラム構成、カリキュラムツリー、産業界の要望、比較分析

1. 研究の概要

本研究の目的は、海外の大学との比較調査を通して、ワーキンググループにより提示された日本の観光人材教育の課題を精査していくことにある。比較の際に観光人材教育の世界的な潮流のより一層の明確化が必要であるため、上述したとおり研究対象をこれまでの日本と観光教育先進地域の欧米のみならず、急速な発展を見せるオーストラリアとアジアも含めた5地域に拡張した。また専門領域の選定においては、以下のとおりホスピタリティに偏らずツーリズム分野も網羅している学部・学科を有する5地域9つの観光分野の著名大学とした。なお、玉川大学については、対象学部学科を前回研究時の経営学部観光経営学科から新設の観光学部観光学科へ変更した。

- ・ Cornell University (米国)
Bachelor of Science in Hotel Administration
- ・ University of Central Florida (米国)
Bachelor of Science in Hospitality Management
- ・ University of Surrey (イギリス)
Bachelor of Science in International Hospitality and Tourism Management
- ・ University of Queensland (オーストラリア)
Bachelor of International Hotel and Tourism Management
- ・ Hong Kong Polytechnic University (香港)
Bachelor of Science in Tourism Management
- ・ Macau University of Science and Technology (マカオ)
Bachelor of Arts in Tourism Management
- ・ 玉川大学 (日本)
観光学部観光学科
- ・ 東洋大学 (日本)
国際地域学部国際観光学科
- ・ 立教大学 (日本)
観光学部観光学科

本研究では、観光という特定の産業セグメントを専攻分野としている各大学が、カリキュラムにおいて学習のコアとなる観光関連専門科目をどの程度必修化しているかを主眼として調査を行う。その意図は、目標とする観光人材の育成に不可欠な観光関連専門科目が、修学期間の教育課程を示すカリキュラムツリーにおいてどの程度の幹の太さを示しているかを測ることで、観光産業が大学に対して求める人材育成ニーズの充足度を測ることにある。

2. 観光人材育成カリキュラムに関する比較調査

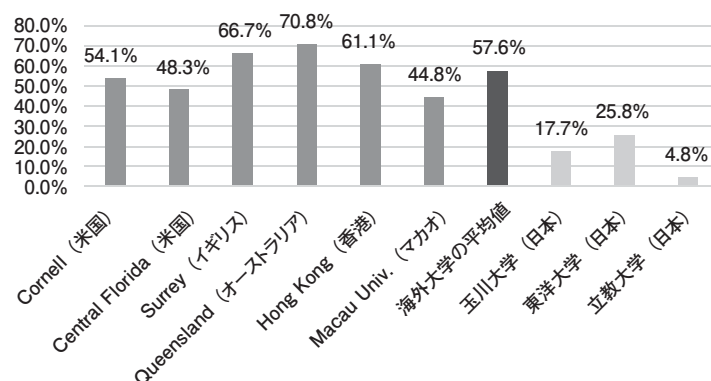
1) 海外と日本の観光人材育成カリキュラムの比較調査

上述した研究の意図に従い、ここでは各大学が設置する必修化された観光関連科目を以下のとおり分類し、観光関連必修科目の単位数を卒業に必要な単位数で除することで必修化の割合を算出する。

- ・産業理解（ホスピタリティビジネス関連）
- ・産業理解（ツーリズムビジネス関連）
- ・オペレーション（F&B以外）
- ・F&Bオペレーション
- ・マーケティング・戦略
- ・会計・財務
- ・人的資源管理
- ・施設管理
- ・インフォメーションシステム
- ・法律
- ・不動産投資
- ・ビジネスコミュニケーション
- ・その他（上記科目群に分類されない科目群）
- ・インターンシップ

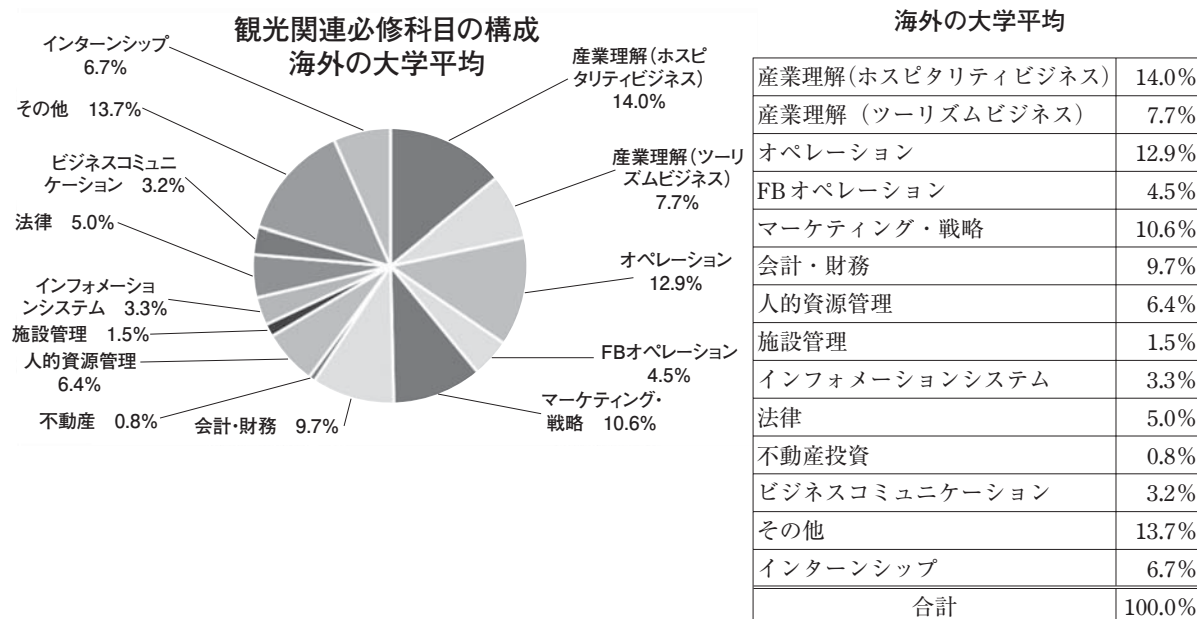
以下のグラフは、各大学の観光関連科目の必修化の割合を示したもので、海外の大学についてはおよそ45-70%の割合で観光関連専門科目が必修化され、その平均値は57.6%となっている。一方で日本の大学では最大の必修化率である東洋大学でさえ25.8%にとどまり、立教大学に至っては4.8%と低い数値を示している。このことは、冒頭で述べたワーキンググループで指摘された必修科目の増加や経営マネジメントの基本科目を確実に履修させる工夫の必要性という課題と合致する。

観光関連科目の必修化の割合

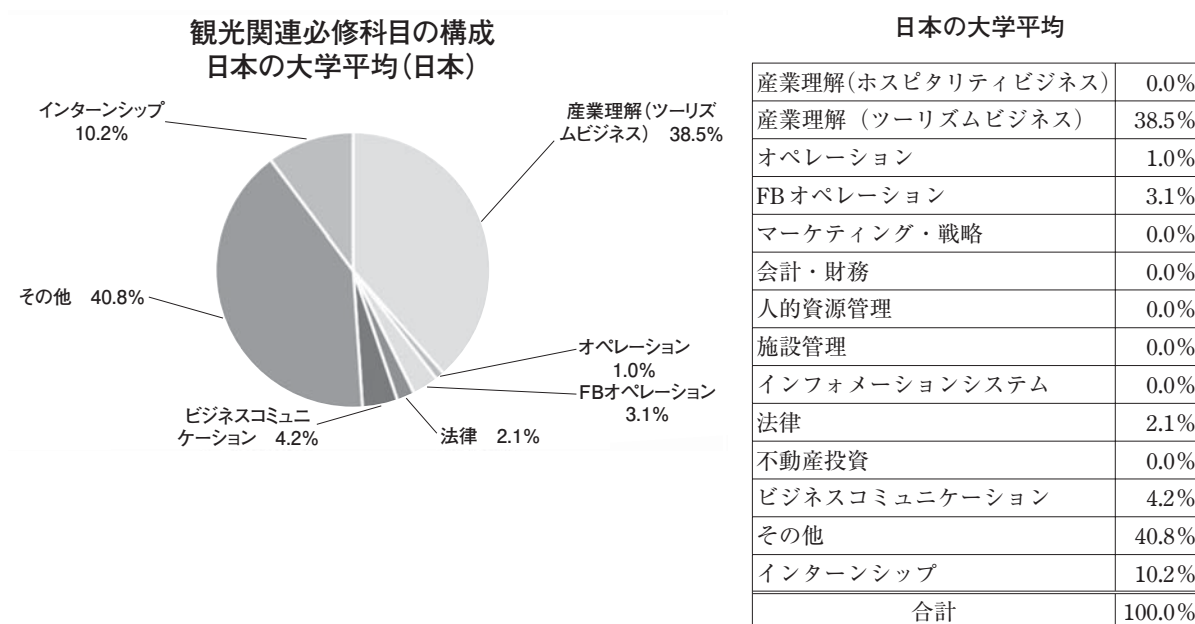


以下のグラフと表は、観光関連必修科目の構成比の海外大学における平均値を示したものである。全体的な傾向として、ホスピタリティおよびツーリズムの産業理解が21.7%、F&B（フードアンドベバレッジ）を含むオペレーションが17.4%、マーケティング・戦略 / 会計・財務 / 人的資源管理・施設管理などの部門毎のマネジメントが28.2%と多くを占める。産業理解関連科目においてはホスピタ

リティがツーリズムの約2倍となっていることから、観光という産業領域はツーリズム以上にホスピタリティビジネスが占める範囲が大きいことがグローバルな傾向として伺える。多岐にわたるオペレーション関連科目においては、約4分の1がFBオペレーションを占めることから、本科目群においてレストランオペレーションが重要な位置を占めることを示唆している。マネジメント関連科目においては、マーケティング・戦略、会計・財務、人的資源管理で94.7%を占めることから、この3科目群が観光経営人材育成において最重要であることが分かる。



次に、以下のグラフと表から観光関連必修科目の構成比の日本における3大学の平均値を見てみる。産業理解が個別科目群としては最大の38.5%を占めるが、必修化されているのは各大学でよくみられる「観光概論」のようなツーリズムビジネス関連のみで、海外では観光産業の主要領域となっているホスピタリティビジネス関連は一切必修化されていない。オペレーション科目については東洋大学が唯一必修化しているのみで、平均値は4.1%と低くなっている。海外ではオペレーションを科学的な見地から捉えている一方で、日本では専門学校におけるスキル獲得のような印象を大学側が持っていることが一つの原因かもしれない。次に、日本のカリキュラムにおける特筆すべき問題点を述べると、海外の大学では最も占有率の高かったマネジメント関連科目が一切必修化されていないことが挙げられる。これは、海外では最重要とされている前述したマネジメント3領域を履修しなくても日本の大学生は卒業でき、同時に大学は観光人材としての質の保証をそういった学生に対して行っているという現状が浮かび上がる。

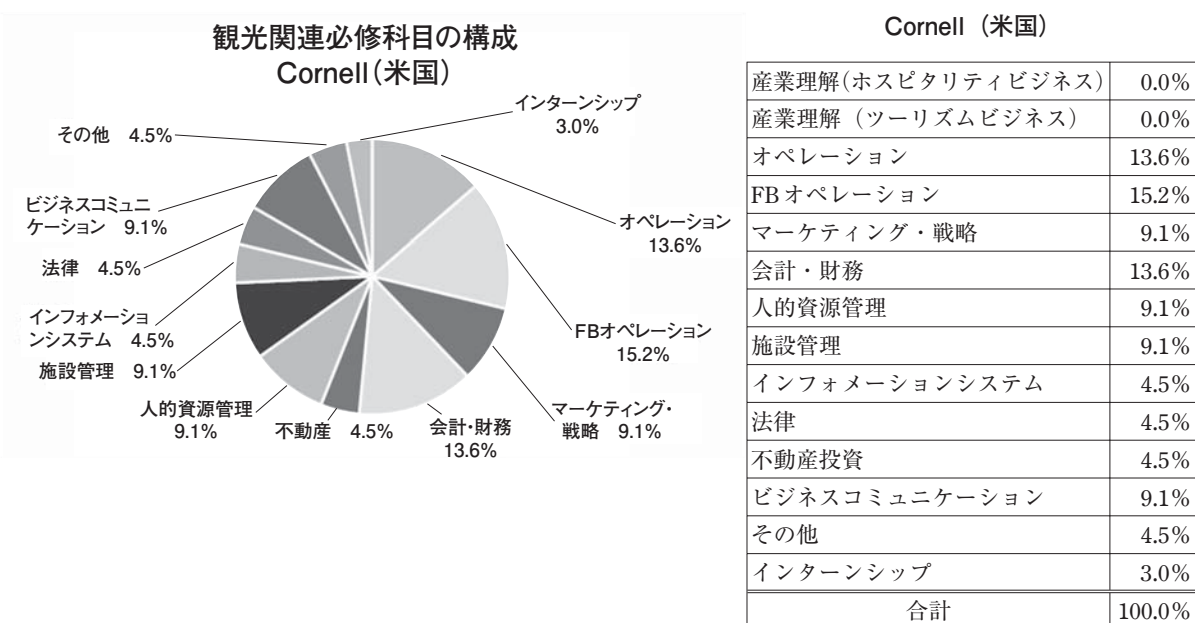


2) 各大学の観光人材育成カリキュラムの個別調査

ここでは観光人材育成カリキュラムをより精緻に調査するために、必修化された観光関連科目の構成比について、海外の大学平均と研究対象である国内外9大学とをそれぞれ個別に比較し、各校の観光カリキュラムの特徴を明らかにする。

① Cornell University (米国)

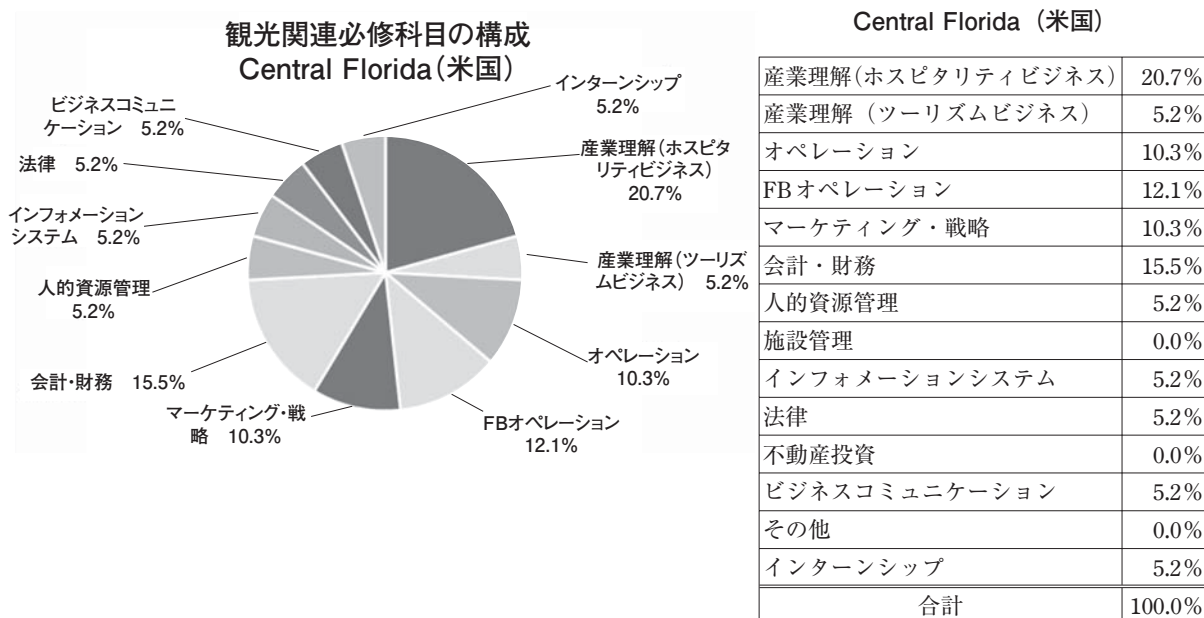
カリキュラムの特徴としては、産業関連科目を必修化せず、より実務的なオペレーション科目とマネジメント科目に力点を置き、それらが合計で約70%を占めていることである。オペレーション科目について他大学と比較すると、特にFBに力点を置いている。これは、宿泊産業よりも市場規模が大きい米国の外食産業におけるマネジメント人材育成ニーズを反映していると思われる。またマネジメント科目では会計・財務科目の割合が最も高い。比較対象大学の中で唯一不動産投資科目を必修化



していることも踏まえると、オペレーションズマネジメントのリーダー育成もさることながら、不動産や金融の側面から産業をリードしていく人材育成の意図が伺える。インターンシップについては、ホスピタリティ関連ビジネスでの有給・無給いずれかの800時間の就業が全ての学生に対して義務付けられており、2単位のPractice Creditが付与される。

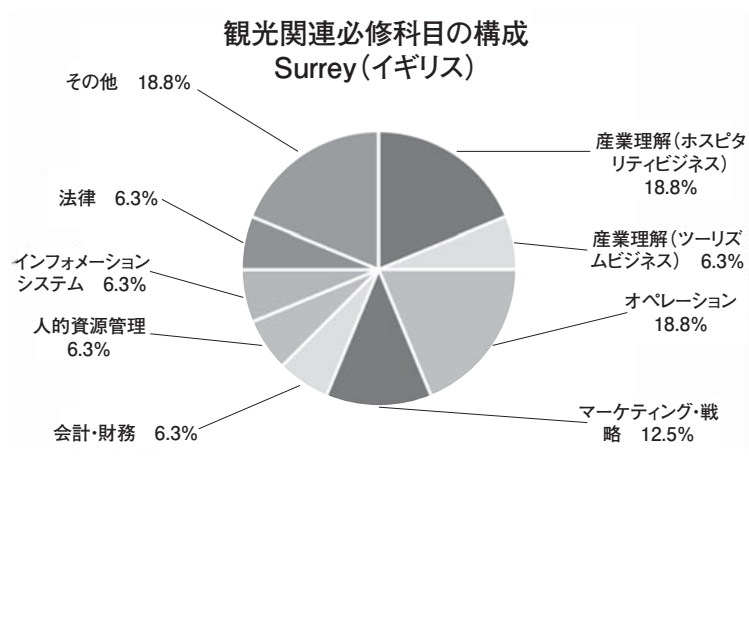
② University of Central Florida (米国)

カリキュラムの特徴としては、海外平均と比較するとツーリズム以上にホスピタリティビジネス関連の産業理解科目を重視している。これはフロリダという立地特性から、リゾートビジネスやタイムシェアリングのみならず、ミーティング・インセンティブ・コンベンション・イベントを総称したMICEビジネスといった幅広い産業セグメント理解の必要性を示唆している。オペレーション科目はコーネル大学同様にFBを重視していることから、卒業生の供給先セグメントであるホテルおよびレストラン産業を意識したものと考えられる。マネジメント科目群においては、会計・財務科目の構成比が平均と比較すると高くなっている。インターンシップについてはExperiential Learning (EL) の範疇で捉えられ、9から12か月間のホスピタリティ関連産業での有給の就業が義務付けられている。



③ University of Surrey (イギリス)

カリキュラムの特徴としては、産業理解関連科目については海外平均とほぼ同等の数値を示している。オペレーション科目の中にFBが含まれていないが、これは1年次に必修化されているオンキャンパスのレストランでのインターンシップを通じて補完されている。マネジメント科目群においては、マーケティング・戦略と会計・財務科目は平均的である。本学科では人的資源管理が必修化されていないが、ホスピタリティまたはツーリズム単独の専攻学科では2年次の必修科目となっている。インターンシップについては、Year1とProfessional Training Placement (以下“PTP”) で2回実施される。Year1のインターンシップはRestaurant OperationsやRestaurant Managementといったレストラン科目と連動して学内のレストランで実施される。PTPのインターンシップは選択制であるが過半数の学生が履修する学外のホスピタリティ企業で行われる有給の研修で、期間は最低46週間と長期に亘る。

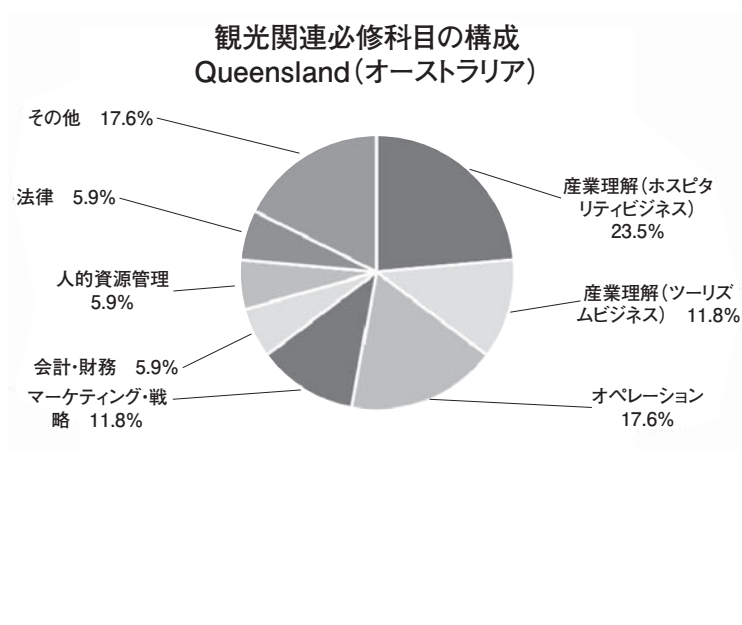


Surrey (イギリス)

産業理解(ホスピタリティビジネス)	18.8%
産業理解(ツーリズムビジネス)	6.3%
オペレーション	18.8%
FBオペレーション	0.0%
マーケティング・戦略	12.5%
会計・財務	6.3%
人的資源管理	6.3%
施設管理	0.0%
インフォメーションシステム	6.3%
法律	6.3%
不動産投資	0.0%
ビジネスコミュニケーション	0.0%
その他	18.8%
インターンシップ	0.0%
合計	100.0%

④ University of Queensland (オーストラリア)

カリキュラムの特徴としては、産業理解関連科目については海外平均と概ね同等である。オペレーション科目では、FBが含まれていないのが特徴である。マネジメント科目群においては、マーケティング・戦略、会計・財務科目、人的資源管理は平均的な数値を示している。本学科では人的資源管理が必修化されていないが、ホスピタリティまたはツーリズム単独の専攻学科では2年次の必修科目となっている。なお、インターンシップは選択科目である。



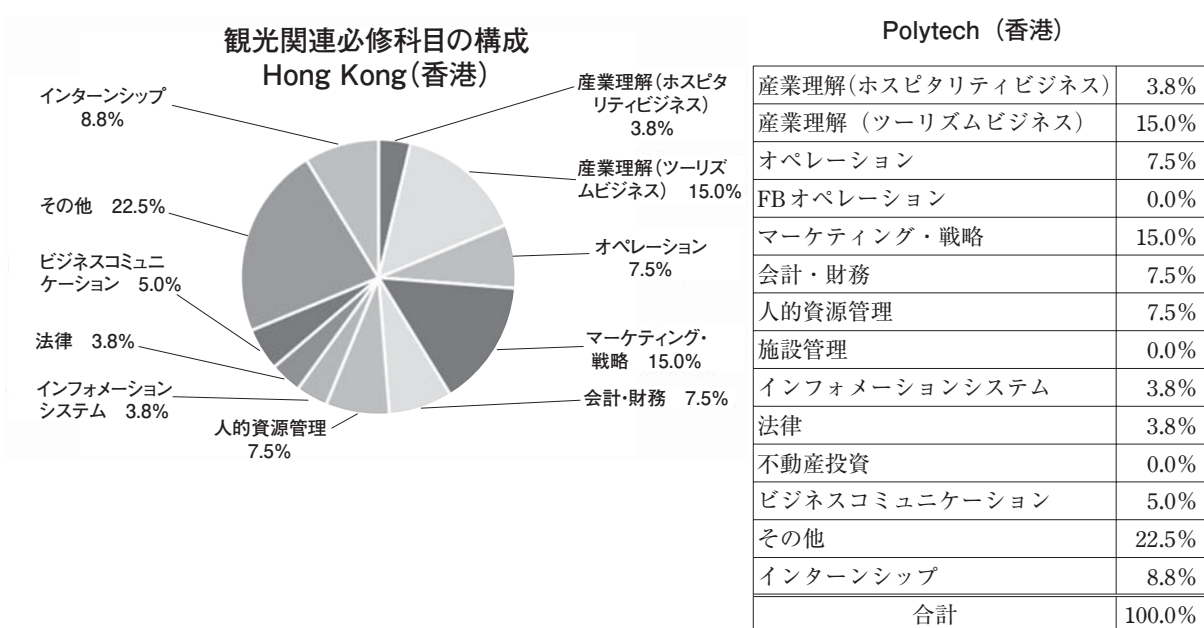
Queensland (オーストラリア)

産業理解(ホスピタリティビジネス)	23.5%
産業理解(ツーリズムビジネス)	11.8%
オペレーション	17.6%
FBオペレーション	0.0%
マーケティング・戦略	11.8%
会計・財務	5.9%
人的資源管理	5.9%
施設管理	0.0%
インフォメーションシステム	0.0%
法律	5.9%
不動産投資	0.0%
ビジネスコミュニケーション	0.0%
その他	17.6%
インターンシップ	0.0%
合計	100.0%

⑤ Hong Kong Polytechnic University (香港)

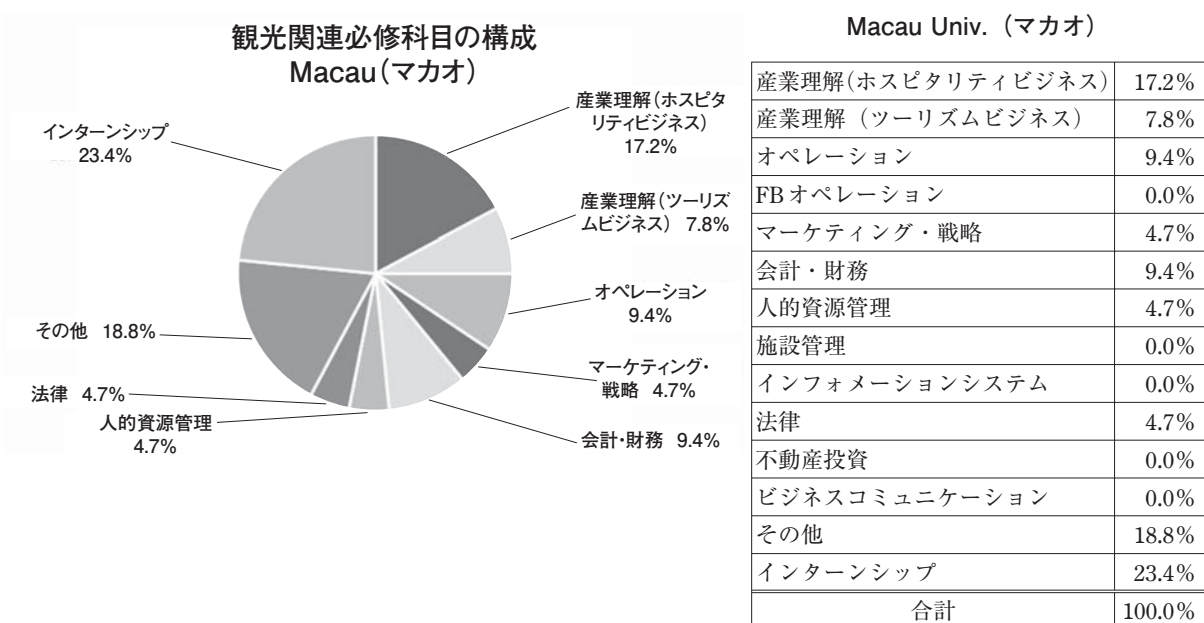
カリキュラムの特徴として産業理解関連科目については海外平均と概ね同等であるが、ツーリズムに特化した学科であるためホスピタリティよりもツーリズムに力点を置いている点が、前述した欧米とオーストラリアの大学との相違点である。オペレーション科目にはFBが含まれず、また全体構成

比も平均と比較して少なく、マネジメント科目は若干マーケティング・戦略偏重の傾向がある。インターンシップについてはWork-Integrated Education (WIE) の範疇で捉えられ、最低960時間の就業経験が義務付けられている。



⑥ Macau University of Science and Technology (マカオ)

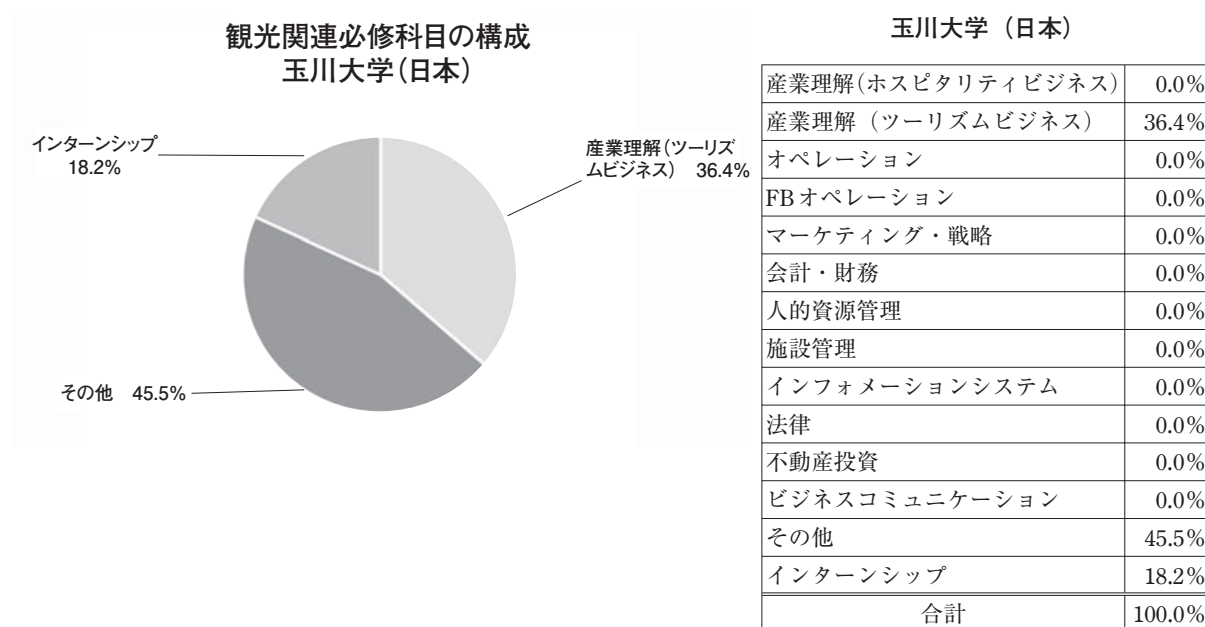
カリキュラムの特徴として、本学科はホスピタリティではなくツーリズム専攻であるにも関わらず産業理解関連科目ではホスピタリティビジネスの割合が高い。このことは、卒業生の就職先として観光という産業領域をとらえた場合、世界的に見ても圧倒的にホスピタリティ企業ないしは産業からの人材供給ニーズが高いことを示唆している。本学科はツーリズム専攻であることからオペレーション科目にはFBが含まれず、また全体構成比も平均と比較して少ない。マネジメント科目については構成比率が海外大学平均の3分の2程度と少なく、会計・財務科目のみが同等の割合となっている。イ



インターンシップについては観光関連必須科目全体の23.4%にあたる15単位の取得が義務付けられており、力の入れようが伺える。15単位の構成は、レストランと宿泊での就業体験にあたるFood and Beverage PracticeとRooms Management and Practiceがそれぞれ3単位、そしてマネジメント志向の発展型であるHotel Management Advanced Internship and Reportが9単位となっており、全ての履修が義務付けられている。

⑦ 玉川大学（日本）

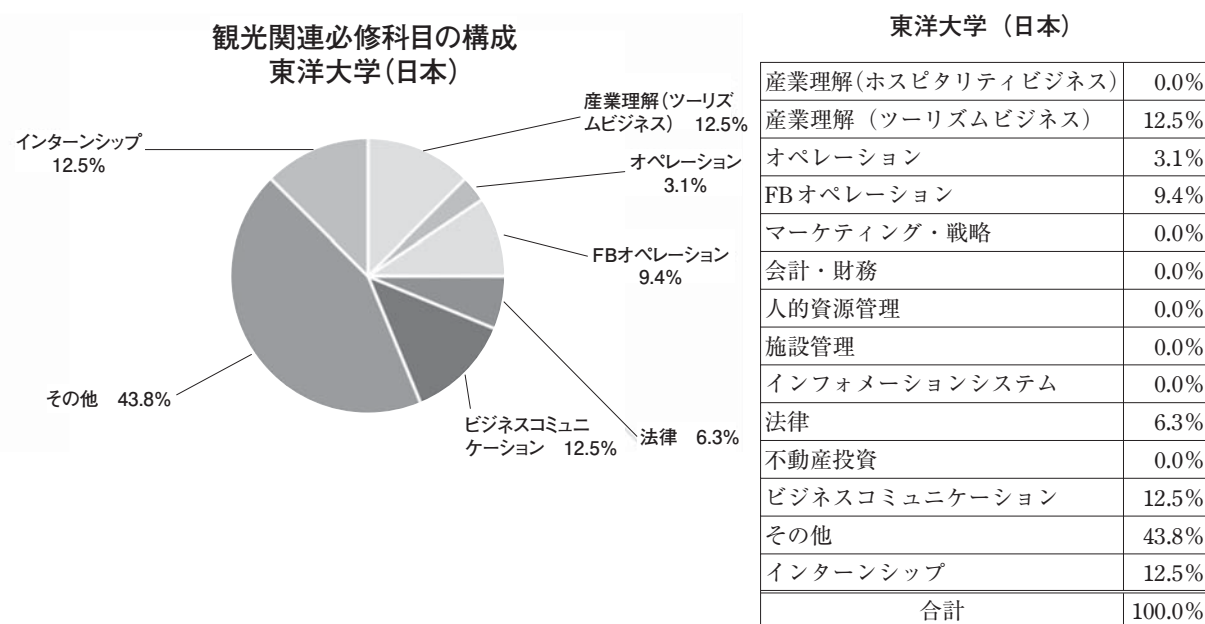
海外の大学平均と比較すると、必修化された観光関連専門科目の割合は17.7%と3分の1程度に留まり、日本の3大学の平均値とほぼ同等である。観光関連科目を含む玉川大学の専門科目の必要履修単位数は計58単位で、その内訳は導入科目群が12単位、発展および専攻科目群の合計が46単位となっている。玉川大学の場合、2年次から3年次にかけて1年間のオーストラリアの大学への留学を義務付けており、他の日本2大学よりも語学関連科目の占有率が高まっている。必修化された観光専門科目の特徴としては、産業理解関連科目の割合が36.4%と高いが全てツーリズムビジネス関連であり、ホスピタリティビジネスの割合が高い海外の観光カリキュラムの潮流とは真逆の動きを示している。オペレーション科目とマネジメント科目については選択科目として履修できるが、学生自身が自由に選択するため、大学が意図する目標人材育成像に紐づく専門科目群を学生が適切に選択できず、目標に向けた学習が効果的になされないことが危惧される。インターンシップについては必修科目で、欧米のスタンダードである半年から1年間の就業期間と比較すると計4週間と短期だが、留学中にオーストラリアで2回の就業経験を行うことができる。また、海外でフィールドトリップを行う科目である国際研究B・Cも必修化されていることを考慮すると、総評としては観光マネジメント人材以上にグローバル人材の育成という点で、日本の3大学の中では最も優れたカリキュラムと言える。



⑧ 東洋大学（日本）

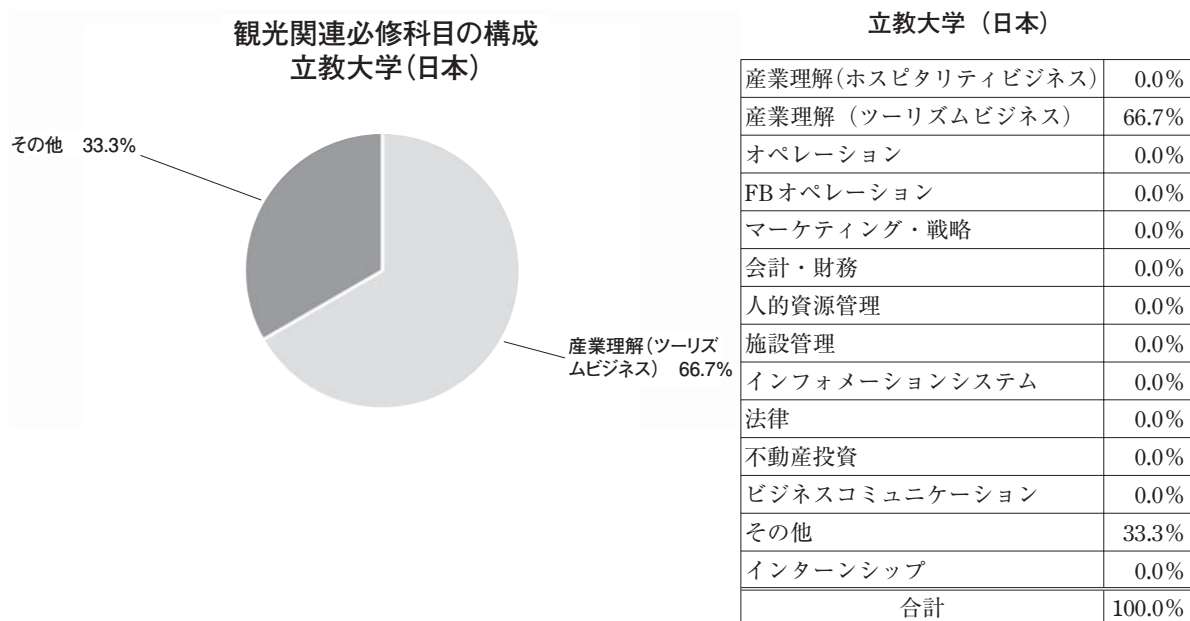
海外の大学平均と比較すると、必修化された観光関連専門科目の割合は25.8%とおおよそ半分程度だが、日本の3大学の中では専門科目の必修化率が最も高い。観光関連科目を含む東洋大学の専門科目の必要履修単位数は計72単位で玉川大学より多い。専門科目のほとんどを学生の自由な選択に任せ

る点では玉川大学同様の危惧があるが、必要履修単位数が多いことから、結果として観光関連科目の履修単位数が多くなり、観光人材育成という点においては一律の長があると言える。専門科目の必要履修単位数72単位の内訳は、必修科目26単位、第1選択科目28単位、第2選択科目28単位となっている。必修化された観光専門科目の特徴としては、産業理解関連科目（玉川大学同様にツーリズムビジネスのみ）とオペレーション科目がそれぞれ12.5%を占め、割合だけを見るとグローバルレベルと同等である。他の特徴としては、観光に特化した英語を学ぶビジネスコミュニケーション科目である観光英語A・Bで全体の12.5%を示している。インターンシップについては、東洋大学ではホスピタリティ・マネジメント専攻学生に対しては玉川大学同様に履修を義務付けており、必須化された専門科目群の中では12.5%にあたる4単位を付与している。総評としては、必修化された観光関連専門科目の割合と科目群の面で、日本の3大学の中では最もバランスの取れたカリキュラムと言える。



⑨ 立教大学（日本）

海外の大学平均と比較すると、必修化された観光関連専門科目の割合は4.8%と極端に低い数値を示しており、日本の3大学の中でも最も低い。一方で、立教大学では観光関連科目を含む専門科目の必要履修単位数は計94単位で東洋大学より30%、また玉川大学より60%多い。玉川大学や東洋大学と同じく学生が自由に専門科目を選択する点では観光人材育成に向けた効果的な専門科目履修という点で2大学と同様の危惧がある一方で、94単位という非常に大きい専門科目履修の余地がある。そのため、総評としては他の2大学よりも数多くの観光関連専門科目が履修できる余地がある故に、観光人材に必要な科目の履修数という点では3大学の中では最も優れたカリキュラムと言える。専門科目の必要履修単位数94単位の内訳は、必修科目6単位、選択科目58単位、自由科目30単位となっている。ちなみにインターンシップについては、立教大学では必修化されていない。



本章の最後に、各大学の教育課程表を基に著者が作成した大学毎の必修化された観光関連専門科目の内訳を参考まで掲載する。

① 欧米3大学の必修化された観光関連専門科目の内訳

大学名(国名)	Cornell (米国)		Central Florida (米国)		Surrey (イギリス)	
科目分類	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数
産業理解 (ホスピタリティビジネス)			The Event Industry	3	The Hospitality Business	15
			Principles of Resort Timesharing	3	Business of Tourism	15
			Theme Park and Attraction Management	3	Business Environment	15
			Yacht, Country, And City Club Management	3		
産業理解 (ツーリズムビジネス)			Tourism Management	3	Destination Management	15
オペレーション	Introduction to Hotel Operations	3	Guest Services Management I	3	Understanding Service Delivery	15
	Hospitality Quantitative Analysis	3	Lodging Operations	3	Operations Analysis	15
	Service Operations Management	3			Sustainable Operations	15
FBオペレーション	Food Service Management, Theory and Practice	4	Techniques of Food Preparation	4		
	Restaurant Management	3	Restaurant Management	3		
	Introduction to Foodservice Operations	3				
マーケティング・戦略	Marketing Management for Services	3	Hospitality and Tourism Marketing	3	Marketing Principles	15
	Strategic Management	3	Leadership and Strategic Management in Hospitality Industry	3	International Business Strategy	15
会計・財務	Financial Accounting	3	Hospitality Industry Financial Accounting	3	Business Finance	15
	Managerial Accounting	3				
	Finance	3	Hospitality industry Managerial Accounting	3		
			Hospitality Industry Finance	3		
人的資源管理	Organizational Behavior and Leadership Skills	3	Hospitality Human Resources Management	3	Managing Organisations and Human Resources	15
	Human Resources Management	3				

大学名 (国名)	Cornell (米国)		Central Florida (米国)		Surrey (イギリス)	
科目分類	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数
施設管理	Hospitality Development and Planning	3				
	Hospitality Facilities Management	3				
インフォメーションシステム	Business Computing	3	Hospitality Information Systems	3	Technology and Media	15
法律	Business and Hospitality Law	3	Legal Environment in the Hospitality and Tourism Industry	3	Tourism Policy and Development	15
不動産投資	Principles of Hospitality Real Estate	3				
ビジネスコミュニケーション	Management Communication I	3	Hospitality Communications	3		
	Management Communication II	3				
その他	Microeconomics for the Service Industry	3			Developing Professionals	15
					Business Impacts	15
					Professional Ethics	15
インターンシップ	Practice Credit	2	Internship I	1	Professional Training Placement	0
			Internship II	1		
			Internship III	1		

② オーストラリアとアジアの3大学の観光関連必修科目の内訳

大学名 (国名)	Queensland (オーストラリア)		Hong Kong (香港)		Macau. (マカオ)	
科目分類	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数
産業理解 (ホスピタリティビジネス)	Introduction to Management	2	Introduction to Hotel and Tourism Industries	3	Introduction to Tourism and Hospitality Business	3
	Principles of Tourism, Hospitality & Events	2				
	Discourses in Hospitality	2				
	Gaming and Casino Management	2				
産業理解 (ツーリズムビジネス)	Sustainable Tourism	2	Destination Management	3	Tourism Geography	2
	Global Cultures & Tourism	2	Tourism Social Sciences	3	Management of Leisure and Entertainment Tourism	3
			Principles of Tourism	3		
			Managing Tourism Businesses	3		
オペレーション	Service Management for Tourism	2	Delivering Service Quality	3	Travel Agency Operations and Management	3
	Hotel Operations	2	Service Learning	3		
	Hotel Industry Management	2				
FBオペレーション						
マーケティング・戦略	Foundations of Marketing	2	Marketing in Hospitality and Tourism	3	Hotel and Resort Management	3
		2	Consumer Behaviour in Hospitality and Tourism	3		
	Tourist and Visitor Behavior	2	Analysing and Interpreting Research	3		
		2	Strategic Management in Hospitality and Tourism	3		
会計・財務	Accounting for Decision Making	2	Accounting and Control in Hospitality and Tourism	3	Introduction to Accounting Finance	3
			Financial Management in Hospitality and Tourism	3		
人的資源管理	Organizational Behavior	2	Managing Organizations in Hospitality and Tourism	3	Human Resources Management	3
			Managing Human Resources in Hospitality and Tourism	3		
施設管理						
インフォメーションシステム			Technology Strategy in Hospitality and Tourism	3		
法律	Business Law	2	Tourism Policy and Planning	3	Tourism Law	3
不動産投資						

大学名 (国名)	Queensland (オーストラリア)		Hong Kong (香港)		Macau. (マカオ)	
科目分類	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数
ビジネスコミュニケーション			Chinese Communication for Hospitality and Tourism Professionals	2		
			English Communication for Hospitality and Tourism Management	2		
その他	Professional Development	2	Introduction to Psychology	3	Microeconomics	3
	Hospitality Small Business Enterprises	2	Introduction to Statistics for Business	3	Business Statistics	3
	Applied Economics for Tourism	2	Freshman Seminar	3	Research Methods in Tourism	3
			Leadership and Intra-personal Development	3	Tourism Economics	3
			Ethics & Social Responsibility	3		
			Tourism Economics	3		
インターンシップ			Work Integrated Education (Part-time)	6	Internship	15
			Professional Development	1		

③ 日本の3大学の観光関連必修科目の内訳

大学名 (国名)	玉川大学 (日本)		東洋大学 (日本)		立教大学 (日本)	
科目分類	科目名称	単位数	科目名称	単位数	科目名称	単位数
産業理解(ホスピタリティビジネス)						
産業理解 (ツーリズムビジネス)	観光学概論	4	観光学概論	2	観光概論	2
	観光地理学	2	観光計画概論	2	観光史	2
	観光史	2				
オペレーション			ホスピタリティ実務	1		
FBオペレーション			F&Bサービス実務	1		
			フードプロセッシング	2		
マーケティング・戦略						
会計・財務						
人的資源管理						
施設管理						
インフォメーションシステム						
法律			旅行業法論	2		
不動産投資						
ビジネスコミュニケーション			観光英語A	2		
			観光英語B	2		
その他	観光学ゼミナール I	2	観光基礎演習 I	2	観光調査・研究法入門	2
	経済学	2	観光基礎演習 II	2		
	国際研究B	2	国際観光研究 I	2		
	国際研究C	2	国際観光研究 II	2		
	リサーチ・メソッド	2	国際観光研究 III	2		
			国際観光研究 IV	4		
インターンシップ	インターンシップA	2	ホスピタリティ課外実習 I	2		
	インターンシップB	2	ホスピタリティ課外実習 II	2		

3. 総括

最後に、本研究の目的として冒頭で述べた観光庁設置のカリキュラム・ワーキンググループが提示した日本の観光教育の課題を精査する。まずは、課題として挙げられた「2）—①今後充実が望まれる分野」に関してだが、ワーキンググループではFood & Beverage, Strategy, Finance, Human Resources, Management and Organizational Behavior, Facilities Management, Leadershipといった主にマ

ネジメント科目の充実が挙げられた。この点については、日本の大学でも類似する科目群は存在する。一方で、課題「3）、経営マネジメントの基本科目を確実に履修させる工夫の必要性」および本研究での一連の観光カリキュラムに関する調査に関連付けると、日本の大学の大きな課題として観光関連専門科目の必修化率の低さが挙げられる。グローバル化の波が避けられない昨今では、玉川大学のように語学を中心とした観光以外の科目配分が高まることは否めない。一方で、観光という特定の産業セグメントを専攻の対象とし、かつ観光産業で活躍できる人材の育成を大学が目標とするならば、グローバルレベルの必修化率に少しでも近づけていく努力が必要である。必修化が必要と考えられる第一の科目群として、日本では世界的潮流と真逆のツーリズム偏重となっている産業理解科目が挙げられるが、ツーリズムに偏らずホスピタリティビジネスもバランスよく必修化していくべきである。次のオペレーション科目については、必修化率を上げられなくとも、先行研究で提示したサリー大学やローザンヌホテルスクールのように、インターンシップと効果的に連動して実施をすることで相乗効果が期待される。また、マネジメント科目に関しては、今回の研究対象である日本の3大学ではまったく必修化されていなかったが、マーケティング・会計・人的資源管理の3科目については、観光人材として最低限必要な知識であるので必修化が望まれる。最後にインターンシップについては必修化することはもちろん、先行研究で提案したように長期間の実施とし、また体験型からマネジメント型へ移行できる仕組み立てを行うことで、大学での専門科目の学びと現実の業務とを効果的に関連付けられる仕組み立てを検討する必要があるだろう。

(おりと はるお)
(おおふじ ただし)
(ながい かずし)
(ねぎ よしとも)

Developing Tourism Human Resources in Japan : Lessons from a Comparative Study of the Tourism Department's Curriculum at Five American, Asian, Australian, European and Japanese Universities

Haruo ORITO, Tadashi OFUJI, Kazushi NAGAI, Yoshitomo NEGI

Abstract

In 2007, at the Tourism Agency (Japan) established a Curriculum Development Working Group at a conference on “Study on Coalition for a Collaboration for the Development of Tourism Human Resources” to examine the current status of tourism and hospitality curriculums in Japanese universities. The objective of the Working Group is to bridge the gap between real-world needs of the private sector and the tourism education at universities. The present opinion in the Working Group is that the private sector has low expectations of University to meet the tourism business management human resources with global models of tourism education. This discussion raised issues about comparing the tourism and hospitality courses conducted at Cornell University and Dartmouth College in the United States, and Teikyo University, Nagasaki University, Meikai University, Takasaki City University of Economics to learn about the linkages between human resource development in universities and private sector.

The aim of this study is to identify the problems of human resources education among tourism majors in Japanese universities but this time through a comparative analysis of overseas tourism and hospitality curriculums. The analysis applied in this study is basically the same as the author's prior study on selected Japanese universities (Orito 2014). In this study, however, we extend this inquiry to universities in the US and Europe to Asia and Australia in order to establish a global benchmark and enhance the accuracy of the outcomes.

One finding of the study is that business-related subjects such as business operations, marketing, accounting and human resources are all required in tourism majors in foreign countries, but all of them are selective in Japan. The important point to note is that some of the students majoring in tourism graduate from universities without taking the above subjects even though these are indispensable to be engaged in the tourism business. Recommendations are made to address these issues in the tourism and hospitality curriculums in Japanese universities.

Keywords: human resources education in tourism, curriculum structure, curriculum tree, industry needs, comparative analysis